

特別の法人無料職業紹介事業報告

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

無料職業紹介事業を行う事業所ごとに記載することとし、無料職業紹介事業者を管轄する都道府県労働局にまとめて提出

- 1 届出受理番号
2 事業所名

-特-

1は、届出受理番号を記載

2は、事業所名称を記載(例:〇〇職業紹介所)

3 活動状況(国内)

(1) 構成員のみを求人者とするもの

Table with columns for recruitment status (求人), job status (求職), and employment status (就職). Includes sub-tables for recruitment and employment counts.

Table for resignation status (離職) with columns for resignation type and count.

3の(1)から(3)までの欄について

- 【常用】 4ヶ月以上の有期雇用又は無期雇用
【臨時】 1ヶ月以上4ヶ月未満の有期雇用
【日雇】 1ヶ月未満の有期雇用

なお、雇用の予定期間は、雇用の開始年月日から雇用契約の期間の終了する年月日までの日数とし、雇用の予定期間内に休日があっても雇用が継続する場合は、すべて通算するものとする。ただし、断続的な就労の場合は日雇とする。

(2) 構成員のみを求職者とするもの

Table with columns for recruitment status (求人), job status (求職), and employment status (就職). Includes sub-tables for recruitment and employment counts.

Table for resignation status (離職) with columns for resignation type and count.

3の(1)から(3)までの①の「求人数」及び③欄には、それぞれ「取扱業務等の区分」ごとに1ヶ年における求人及び就職数について、常用(4③欄にあつては「無期雇用」、「それ以外」)、臨時、日雇の区分ごとに記載することとし、常用についてはその人(件)数、臨時及び日雇についてはその延数(人日)を記載

3の(1)から(3)までの①の「有効求人数」、②の「有効求職者数」欄には、それぞれその3月末における有効求人数、有効求職者数を記載

3の(1)から(3)までの②の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数(延べ数)を記載

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

Table with columns for recruitment status (求人), job status (求職), and employment status (就職). Includes sub-tables for recruitment and employment counts.

Table for resignation status (離職) with columns for resignation type and count.

3の(1)~(3)までの④の「離職」欄は、報告した就職件数に係る離職者の就職6箇月後の状況について確認してから報告するので報告は1年遅れになります。

※令和5年4月1日~令和6年3月31日の常用就職のうち、無期雇用の就職後6カ月以内に離職した者、離職が明らかでない者の数を記載

④の「不明」欄には、無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職したかどうか明らかでない者の数を記載

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

Table for international activity with columns for recruitment status (求人), job status (求職), and employment status (就職).

4の⑤の「求人数」及び⑦欄には、「取扱業務等の区分」ごとに、1ヶ年における求人、就職延べ数を記載

4の⑤の「有効求人数」及び⑥の「有効求職者数」欄には、それぞれの3月末における有効求人数、有効求職者数を記載

4の⑥の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数(延べ数)を記載

5 職業紹介の業務に従事する者の数

Input field for the number of staff.

5の「職業紹介の業務に従事する者の数」欄には、当該職業紹介を行う事業所に係る3月末における職業紹介の業務に従事する者の数を記載

6 従業員教育

Table for employee education with columns for date, number of employees, and education content.

【従業員教育】

職業紹介責任者が統括管理する業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を受けさせた場合に、その内容を記載(外部研修も含む。)

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 年 月 日

⑧氏名又は名称

⑧欄には、氏名(法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)を記載

厚生労働大臣 殿